

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体と比較して特に固定資産減価價却率が高くなっている施設は、学校施設であり、特に低くなっている施設は、認定こども園等及び公民館である。 学校施設は、有形固定資産減価價却率が80.2%となっており、平成25年度に各学校保全計画を作成している。また、令和2年度には問寒別小中学校の体育館天井改修を行うなど、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

認定こども園等は、有形固定資産減価償却率が21.9%。公民館は、有価固定資産減価償却率が20.5%となっているが、平成26年度に幌延町認定こども園等は、平成27年度に問寒別生涯学習センターを建て替えたことが原因であると考えられる。今後、公共施設等の 維持補修に 要する経費が減少することが見込まれる。